

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	図書館サービス業務が円滑に実施されるためには必要不可欠な業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	利用者が安全・安心に利用できるための施設の維持管理は図書館運営の基本である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	築21年目を迎える当該施設においては、修繕・補修等の維持管理が不可欠となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 施設の維持管理は、利用増加の促進及びサービスの向上を図るためにも不可欠な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる この事業がなされなければ、本市の図書館サービス事業を実施することは不可能
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 図書館は情報及び学習の拠点として重要な生涯学習施設であり、総合計画においてもその環境維持や管理は主な施策としており、現行どおり継続するのが適当である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	教育委員会 生涯学習課
課長名	笠間図書館長 枝川良雄
担当者名	石井 淳

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	図書館サービス事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり	市単独	補助率		
				総合計画実施計画	○					
				新規・継続	継続					
総合計画	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体				
小政策	2	だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	平成6年(1994)	単年度繰り返し						
施策	1	生涯学習								
小施策	2	施設・設備等の活用と充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	図書館費	図書館費標準的事業	根拠法令	図書館法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
図書館サービス事業は、市民の生活に必要な様々な資料・各種講座の提供やギャラリーを利用した情報の発信等広い分野において市民が求める情報を提供し、市民の教養・調査研究・レクリエーション等に資する事業である。	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の選定・発注・受入・配架、相互貸借手続き ・文学講座等の開催 ・ギャラリーの提供 	各種情報の提供	報償費 165千円 消耗品費 4,970千円 印刷製本費 1,202千円 委託料 2,069千円 使用料 4,144千円 備品費 9,022千円 その他 84千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	利用者・市民	④対象指標	友部地区の市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活の質を高め、豊かで安心できるものとなるよう様々な学習機会・情報が得られる。 ・市民・利用者からの資料案内・調査(レファレンス)に的確に応える。 	⑤成果指標	入館者数 資料貸出冊・点数 市民一人当たりの貸出点数	人 冊・点 点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要望に応じ、様々な観点で資料・情報・学習機会を提供する。 ・様々なテーマに基づき、レファレンス事例の保存活用を図る。 ・図書館資料を充実し、確保する。 	⑥活動指標	開館日数 開館時間 資料購入点数	日 時間 点

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	23,493	16,940	20,027	21,656	24,419	24,419	25,259							
	事業費計(ア)		千円	23,493	16,940	20,027	21,656	24,419	24,419	25,259								
	人件費	職員割合		人 千円	2.85 21,375	2.85 21,375	2.75 20,625	2.800 21,000	2.850 21,375	2.850 21,375	2.850 21,375							
時間外		千円	197	175	254	374	254	254	254									
嘱託臨時		千円	11,407	15,781	14,884	15,779	15,277	15,277	15,277									
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円	32,979	37,331	35,763	37,153	36,906	36,906	36,906									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	56,472	54,271	55,790	58,809	61,325	61,325	62,165									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	開館日数		日	266	292	296	293	295	292	296								
	開館時間		時間	2,650	2,910	2,950	2,930	2,940	2,910	2,950								
	資料購入点数		点	8,561	5,797	5,866	5,674	5,800	5,800	5,800								
対象指標	友部地区の市民		人	35,678	35,778	35,942	35,745	36,000	36,000	36,000								
成果指標	入館者数		人	192,925	274,114	274,110	250,641	280,000	280,000	280,000								
	資料貸出冊・点数		冊・点	491,009	548,673	542,629	504,079	550,000	550,000	550,000								
	市民一人当たりの貸出点数		点	14	15	15	14	16	16	16								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>図書館資料の貸出実績は年々増えており、新刊書購入に対する市民ニーズは高まっているが、行政全体を取り巻く経済情勢の悪化により、年々図書館資料費が削減されており、サービスレベルの維持が困難な状況である。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	図書館は、「教育機関」「社会教育機関」という法的位置づけがされており、学校教育、家庭教育と相まって、生涯学習の一躍を担っている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	図書館の利用は、もっぱら利用者の自主性・自発性に基づいている。また、図書館資料は学習資源でもあり、その利用は自主性・自発性を旨とする生涯学習を端的な形で表しており、有効性は高く、利用も伸びている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	資料の購入等については、3館で協議しバランスのよい購入計画を立てている。職員においても全職員の2/3を非常勤職員で対応しコスト削減を図りながら、各種サービス、事業提供している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 本事業は、図書館の根幹的的事业であり、利用者が必要とする資料の収集・提供等を行うことにより、利用者の教育と文化の発展に貢献した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 本事業は、図書館の根幹的的事业であり、これを廃止すれば、図書館としての体をなさず、本市の生涯学習推進上、支障が出る。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市立図書館は全国でも有数サービス事業実績を上げており、今後も引き続き市民の要望に答え、情報及び学習の拠点として高い水準のサービス業務を提供していくことは必要不可欠な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	教育委員会 生涯学習課
課長名	笠間図書館長 枝川良雄
担当者名	石井 淳

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	子ども読書活動推進事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
					評価事業	重要事務事業	—		市単独	
						総合計画実施計画	○	地域の活性化		
	総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】			新規・継続	継続		補助率	
政策	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります			開始年度	終了年度				
政策	施策	1 生涯学習			事業期間	H20	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
政策	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市子ども読書活動推進計画			
	一般	教育費	社会教育費	図書館費	図書館費標準的的事业	根拠法令	(法定)子どもの読書活動の推進に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
「子どもの読書活動の推進に関する法律」(平成13年法律第154号)の成立により、本市でも平成20年3月「笠間市子ども読書活動推進計画」が策定され、「市立図書館の整備」や「市立図書館と学校図書館の連携・協力」等が方策としてあげられている。		<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業やおはなし会を開催し、幼少期から本に親しむ機会を提供する ・図書館1年生事業・子ども読書フェスティバルの開催 ・学校等への資料貸出 				子どもの読書活動の推進		報償費 9千円 消耗品 102千円 保険料 11千円		
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画				
		上記と同様		上記と同様		上記と同様				

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		乳幼児から高校生まで				④対象指標	乳幼児から高校生まで		人
								ブックスタート対象者		人
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料・読書を通して親子のふれあい・語り合い・絆を確かなものとする。 ・事業への参加を通して子育て支援が得られ、読書活動や図書館利用が盛んになる。 				⑤成果指標	乳幼児から児童まで		人
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域や学校・施設等との連携を図り読書活動・子育ての支援と資料の提供をする。 ・ブックスタートやおはなし会、子ども読書フェスティバルなどの事業を開催し、読書に親しむ機会を提供する。 ・年齢に応じた資料情報の提供や事業を開催する。 					高校生までの貸出冊数		冊
							⑥活動指標	ブックスタート参加者数		人
								おはなし会・読書フェスティバル参加者		人
							開館日数(貸出し日数)		日	
							ブックスタート開催日数		日	
							おはなし会・読書フェスティバル開催日		日	

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		2,773		40		422		122		498		498		498	
			事業費計(ア)	千円		2,773		40		422		122		498		498		498	
人件費		職員割合	人 千円	1.60	12,000	1.60	12,000	1.45	10,875	1.450	10,875	1.600	12,000	1.600	12,000	1.600	12,000		
		時間外	千円		146		131		129		187		129		129		129		
		嘱託臨時	千円		446		707		800		831		821		821		821		
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		12,592		12,838		11,804		11,893		12,950		12,950		12,950		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		15,365		12,878		12,226		12,015		13,448		13,448		13,448		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開館日数(貸出し日数)	日		266		292		296		293		295		292		296			
	ブックスタート開催日数	日		12		12		12		12		12		12		12			
	おはなし会・読書フェスティバル開催日数	日		67		78		76		76		76		76		76			
対象指標	乳幼児から高校生まで	人		13,583		13,346		13,084		12,800		13,000		13,000		13,000			
	ブックスタート対象者	人		300		289		320		284		320		320		320			
	乳幼児から児童まで	人		8,770		8,608		8,445		8,240		8,400		8,400		8,400			
	高校生までの貸出冊数	冊				92,538		87,465		86,392		90,000		90,000		90,000			
	ブックスタート参加者数	人		278		271		279		263		280		280		280			
成果指標	おはなし会・読書フェスティバル参加者数	人		3,580		3,988		4,222		3,634		4,300		4,300		4,300			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本に触れる機会の増加は、本を読む機会の増加につながる。本を読む力は、学ぶ力の基礎であり、施策の実現に貢献した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
本市が策定した「笠間市子ども読書活動推進計画」との整合性が取れなくなる。また、子どもが本に触れる機会が少なくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 「笠間市子ども読書活動推進計画」に基づく子どもの読書推進は、読書により子ども達が、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものとするために重要な役割を担う事業であり現行どおり継続するのが適当である。
	資源配分	現状維持	